

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

宝ホールディングス株式会社（証券コード:2531）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 酒類・調味料事業を中核とする宝グループの持株会社。傘下に宝酒造、タカラバイオ（東証一部）を擁するほか、17年7月に宝酒造から海外事業を分社し、宝酒造インターナショナルを設立した。酒類は甲類焼酎やみりんで国内トップシェアを有する。清酒は2位だが、シェアは上昇傾向となっている。成長戦略として近年、M&Aで海外の日本食材卸事業の拡大を進めている。持株会社のガバナンス状況などからグループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 事業基盤の強化が進んできている。国内の酒類市場は縮小傾向が続いているが、商品開発力や営業力を梃子に、中核事業で底堅く収益を確保している。加えて、日本食材卸事業の業容拡大がグループの成長を牽引するようになってきた。引き続き、収益は堅調に推移しよう。環境変化に強い、バランスのとれた事業構造への変革に向け、当面、成長投資が続くと考えられる。ただ、現状並みの財務状況は十分、維持できるとJCRでは想定している。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 17/3期は22期ぶりに営業最高益を更新した。18/3期営業利益は153億円の会社計画で、2期連続で最高益を更新する予想。前期に実施した米国、豪州の日本食材卸事業のM&A効果の通年寄与が、大きな収益押し上げ要因となる見込み。酒類・調味料事業では焼酎は減販となるが、清酒やソフトアルコール飲料の拡販に加え、販管費抑制で増益を確保する見通し。また、バイオ事業は研究用試薬販売で安定して収益を確保できており、遺伝子医療の商業化に向けたプロジェクトも順調であるもよう。
- 18/3期第2四半期末の自己資本比率は48.8%。潤沢な手元流動性があり、グループ全体でネットキャッシュの状態となっている。10年以降、日本食材卸事業で継続的にM&Aを実施しているほか、17年初めに実施したバイオ事業のM&Aでは、総額110百万ドルを投入した。ただ、資金面で大きな負担とはなっていない。株主還元を含め、資金収支は適切にコントロールされている。今後も海外事業のM&Aが想定されるが、安定したキャッシュフロー創出力があり、財務面の制約となる懸念は小さい。

（担当） 涛岡 由典・藤田 剛志

■格付対象

発行体：宝ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2010年5月26日	2020年5月26日	1.561%	A
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2012年4月26日	2022年4月26日	1.162%	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年4月25日	2022年4月25日	0.100%	A
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年4月25日	2024年4月25日	0.220%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年4月25日	2027年4月23日	0.315%	A
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	200億円	2017年2月21日から2年間		A	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	100億円	J-1			

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年12月15日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：湊岡 由典
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 宝ホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル